

政府による一連の反動的教育政策に反対する声明

われわれ地学団体研究会は、戦後一貫して、科学技術教育の自主的で民主的な発展のために努力し、その中で国民のための科学を旗じるしに、正しい科学の普及に努力し、郷土に根ざした地学教育を進めてきた。

最近、政府によって進められている一連の教育政策はわれわれが今まで努力し、これからも追求しようとしている自主的な研究、民主的な教育とは相入れない危険要素を多くふくんでいる。すでに、昨年に各方面から大きな反対のあった筑波大学法の強行採決により筑波大学が発足し、反動的な管理運営、教育・研究体制は、筑波大学のみにとどまらず、全国的に広く波及させられつつある。また現在、提案されようとしている「教頭職法制化」法案、新「大学管理」法案などの内容は日本における教育の民主的発展をはばむ多くの問題をはらんでいる。さらに「日の丸」「君が代」の法制化を画策する閣僚発言や日教組強制捜査など、教育に対する一連の政治介入も看過することのできない問題である。

われわれは、民主的研究教育条件を獲得し、自主的な創造（研究）活動をおしすすめ、研究の成果を広く一般国民の中に普及していくという三位一体の科学運動を進める立場からこのような政府の一連の教育政策に強く反対するものである。

1974年5月5日

地学団体研究会第28回総会